

2026年3月期第2四半期決算の概要

2025年11月14日
東レ株式会社

I . 2026年3月期 第2四半期決算の概要	3
II . 2026年3月期 連結業績見通し	14
III . トピックス	19
IV . 参考資料	23

本日のサマリー

連結業績

- 1
- 第2四半期累計の事業利益は679億円と前年同期比減益だが期初見通しを上回った
- 2
- 通期事業利益見通しは前期比増益の1,500億円を計画（期初見通しを据え置き）

	2026年3月期 第2四半期累計 事業利益		2026年3月期 通期 事業利益	
	実績	前年同期比	今回見通し	前期比
■ 繊維	350	+6	715	+73
■ 機能化成品	288	-52	610	+10
■ 炭素繊維複合材料	94	-23	230	+5
■ 環境・エンジニアリング	98	-20	290	+31
■ ライフサイエンス	▲ 11	-5	0	+8
■ その他	▲ 8	-14	15	-9
■ 調整額	▲ 133	-5	▲ 360	-45
合計	679	-113	1,500	+72
期初見通し*1比	+29		±0	

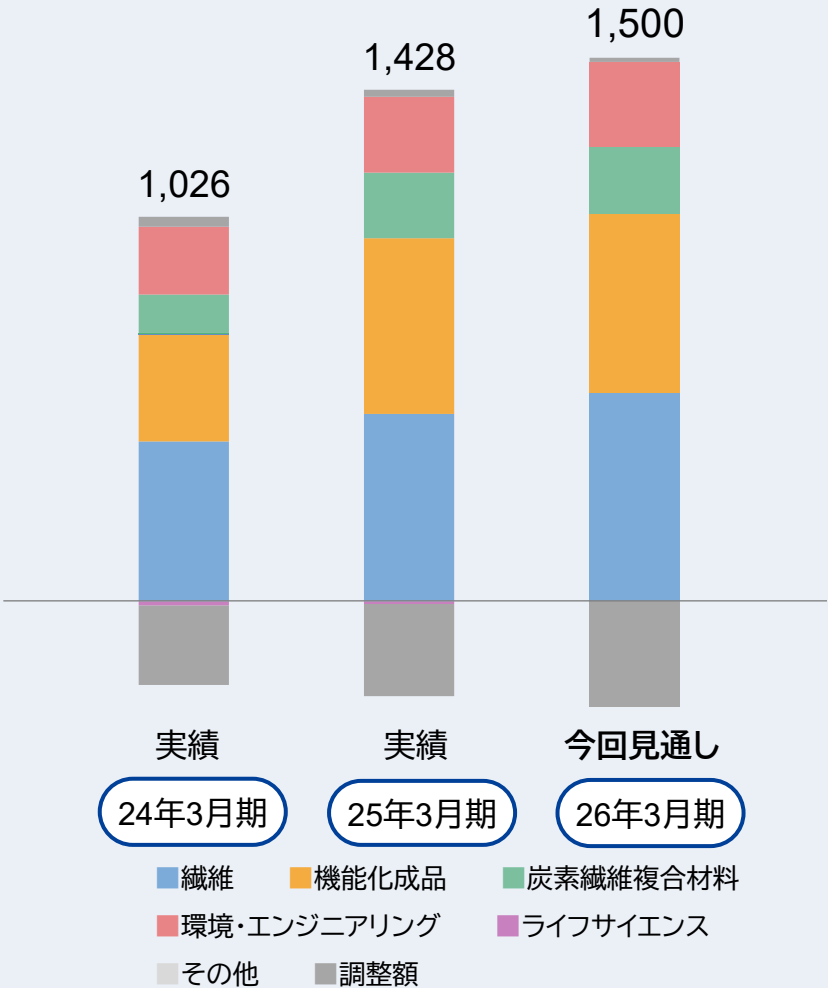
*1: 期初見通し: 2025年5月14日公表値

株主還元

- 1
- 2024年11月の自己株式取得決議(取得価額総額の上限: 1,000億円)に基づき、2025年10月までに1,000億円(103百万株)の自己株式の取得を完了。
- 2
- 本日の取締役会にて新たに自己株式取得を決議(取得価額総額の上限: 500億円)

事業利益推移

(億円)



I

2026年3月期 第2四半期決算の概要

2026年3月期第2四半期連結損益概要

億円

	25年3月期 第2四半期 (7～9月)	26年3月期 第2四半期 (7～9月)	増減	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
売上収益	6,564	6,385	-179 (-2.7%)	12,941	12,343	-598 (-4.6%)
事業利益	424	388	-36 (-8.4%)	791	679	-113 (-14.2%)
(売上収益事業利益率)	6.5%	6.1%	-0.4 ポイント	6.1%	5.5%	-0.6 ポイント
非経常項目	▲ 9	▲ 20	-11	4	▲ 36	-40
金融収益及び費用	▲ 52	▲ 32	+21	▲ 48	▲ 55	-7
持分法による投資利益	▲ 2	▲ 37	-35	30	▲ 7	-37
税引前当期利益	360	299	-60 (-16.8%)	778	582	-196 (-25.2%)
親会社のある当期利益 帰属する利益	287	198	-89 (-31.0%)	555	369	-186 (-33.5%)

<非経常項目>

	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
固定資産売却益	35	1	-34
固定資産処分損	▲ 23	▲ 31	-9
減損損失	▲ 9	▲ 6	+3
非経常項目	4	▲ 36	-40

<為替レート>

	25年3月期 第2四半期 (7～9月)	26年3月期 第2四半期 (7～9月)	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)
円/US\$	期中平均	149.4	152.6	146.0
	期末	142.7	—	—
円/ユーロ	期中平均	164.0	165.9	168.1
	期末	159.4	—	—

資産・負債・資本、フリー・キャッシュ・フロー

億円

	25年3月末	25年9月末	増減
資産合計	32,926	33,510	+584
流動資産	14,620	15,043	+423
有形固定資産	11,096	11,494	+398
その他	7,210	6,973	-237
負債合計	14,720	15,173	+453
流動負債	8,575	8,224	-351
非流動負債	6,145	6,949	+804
資本合計	18,206	18,337	+131
自己資本*	17,090	17,165	+76
自己資本比率*	51.9%	51.2%	-0.7ポイント
有利子負債残高	8,427	8,962	+535
D/Eレシオ	0.49	0.52	+0.03

<フリー・キャッシュ・フローの状況>

	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	937	-226
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 509	▲ 695	-186
フリー・キャッシュ・フロー	654	242	-412

* 自己資本＝親会社の所有者に帰属する持分

設備投資額・減価償却費・研究開発費

億円

	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
設備投資額	884	671	-213
東レ	251	111	-140
連結子会社	633	560	-73
減価償却費	664	662	-2
東レ	169	167	-2
連結子会社	495	495	+0
研究開発費	350	360	+10
東レ	241	251	+10
連結子会社	109	109	-0

主な設備投資案件

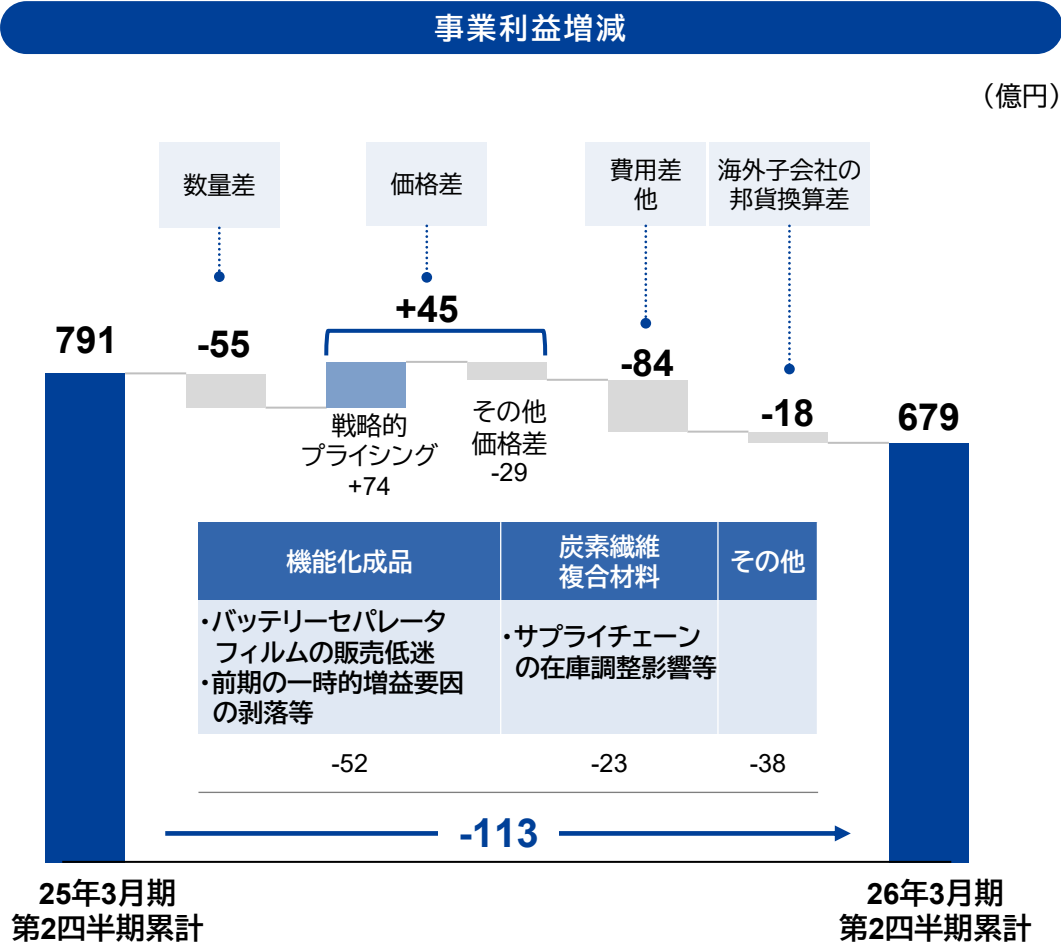
- Toray Composite Materials America, Inc. : 炭素繊維生産設備
- Toray Carbon Fibers Europe S.A. : 炭素繊維生産設備

セグメント別売上収益・事業利益、事業利益増減要因分析

概況

繊維セグメントは衣料用途を中心に堅調に推移。
機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリングセグメントは、市況低迷や在庫調整の影響があった。
これらの結果、全社事業利益は679億円となり、前年同期比14.2%の減益となった。

売上収益・事業利益		(億円)			
		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上 収益	繊維	5,155	5,040	-115	(-2.2%)
	機能化成品	4,775	4,433	-342	(-7.2%)
	炭素繊維複合材料	1,528	1,354	-174	(-11.4%)
	環境・エンジニアリング	1,145	1,170	+25	(+2.2%)
	ライセンス	256	251	-5	(-2.0%)
	その他	82	96	+14	(+16.7%)
	合計	12,941	12,343	-598	(-4.6%)
事業 利益	繊維	344	350	+6	(+1.7%)
	機能化成品	340	288	-52	(-15.3%)
	炭素繊維複合材料	117	94	-23	(-19.6%)
	環境・エンジニアリング	118	98	-20	(-16.8%)
	ライセンス	▲ 6	▲ 11	-5	(-)
	その他	6	▲ 8	-14	(-)
	調整額	▲ 128	▲ 133	-5	
合計		791	679	-113	(-14.2%)
事業利益率		6.1%	5.5%	-0.6ポイント	



セグメント別業績(繊維)

概況

- 衣料用途 欧州市場の低迷や海外品との競争激化の影響が継続しているが、総じて堅調に推移した。
- 産業用途 自動車用途をはじめ市況の本格回復には至らなかったが、コスト改善に努めた。

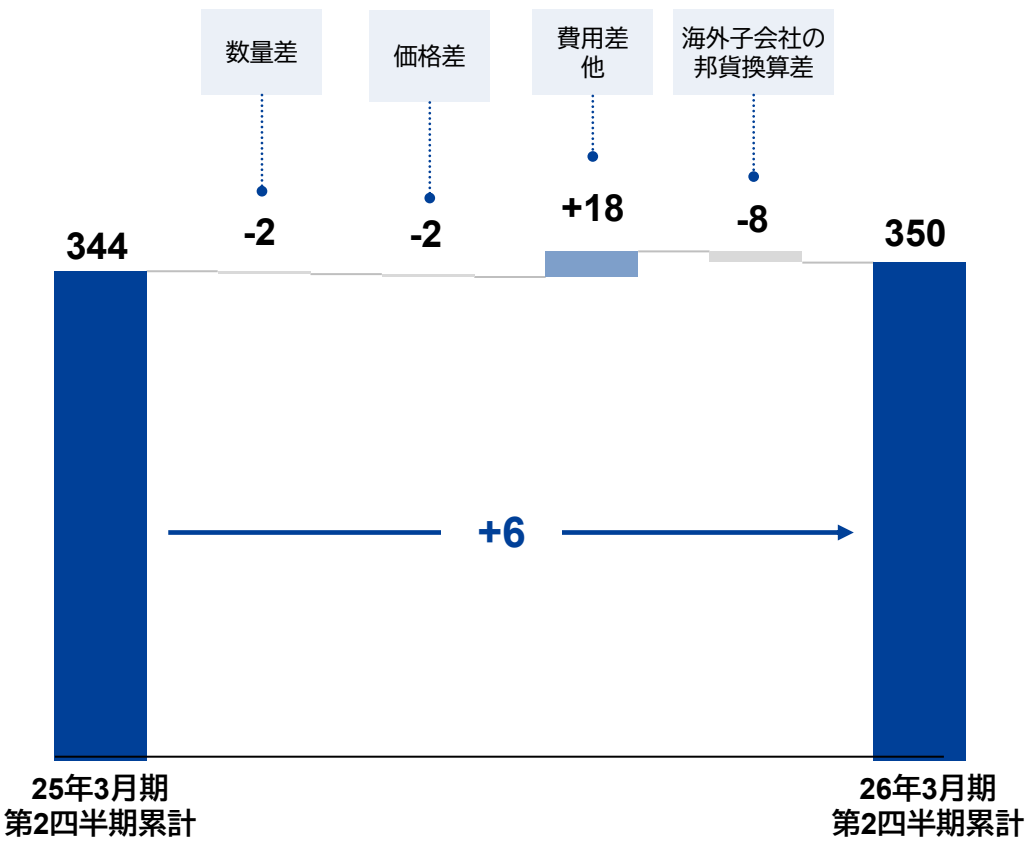
売上収益・事業利益

(億円)

		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	東レ	1,144	1,188	+43	(+3.8%)
	国内	2,438	2,468	+30	(+1.2%)
	海外	3,553	3,413	-139	(-3.9%)
	修正	▲ 1,979	▲ 2,029	-49	
	計	5,155	5,040	-115	(-2.2%)
事業利益	東レ	78	96	+18	(+22.7%)
	国内	72	74	+3	(+3.6%)
	海外	197	185	-12	(-6.3%)
	修正	▲ 3	▲ 4	-2	
	計	344	350	+6	(+1.7%)

事業利益増減

(億円)



セグメント別業績(機能化成品)

概況

- 樹脂・ケミカル事業 樹脂事業が前年度の国内自動車メーカーの減産の影響が解消し需要が回復基調となったが、ケミカル事業で市況悪化の影響を受けた。
- フィルム事業 電子部品関連の需要が伸長したが、バッテリーセパレータフィルムの販売が低迷した。
- 電子情報材料事業 有機EL関連材料・回路材料において中国でのパネル需要低迷および競争激化の影響を受けた。

売上収益・事業利益

(億円)

		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	東レ	1,255	1,236	-20	(-1.6%)
	国内	2,522	2,451	-71	(-2.8%)
	海外	3,446	2,961	-485	(-14.1%)
	修正	▲ 2,448	▲ 2,215	+233	
	計	4,775	4,433	-342	(-7.2%)
事業利益	東レ	70	56	-14	(-20.2%)
	国内	124	119	-6	(-4.6%)
	海外	148	113	-36	(-24.0%)
	修正	▲ 3	1	+4	
	計	340	288	-52	(-15.3%)

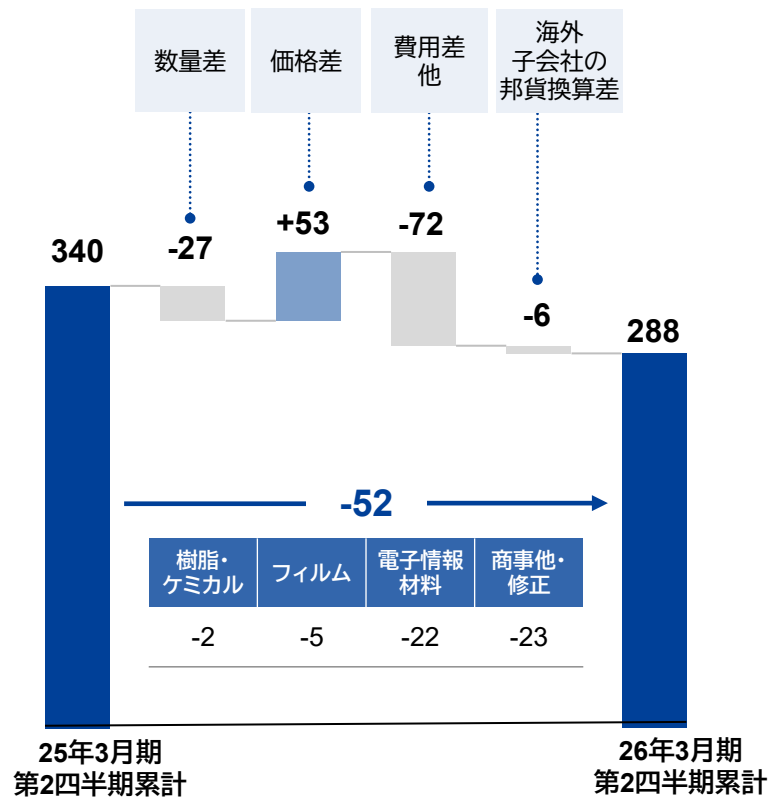
サブセグメント別 売上収益

(億円)

		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)		26年3月期 第2四半期累計 (4~9月)		
			比率		比率	増減率
売上収益	樹脂・ケミカル	2,136	30%	1,991	30%	-7%
	フィルム	1,872	26%	1,740	26%	-7%
	電子情報材料	372	5%	357	5%	-4%
	商事他	2,844	39%	2,559	38%	-10%
	修正	▲ 2,448	-	▲ 2,215	-	-
	合計	4,775		4,433		-7%

事業利益増減

(億円)



セグメント別業績(炭素繊維複合材料)

概況

- 航空宇宙用途 実需が回復基調にあるが、サプライチェーンの在庫調整影響に加え、円高による為替悪化の影響を受けた。
- 一般産業用途 圧力容器用途が調整局面となった。

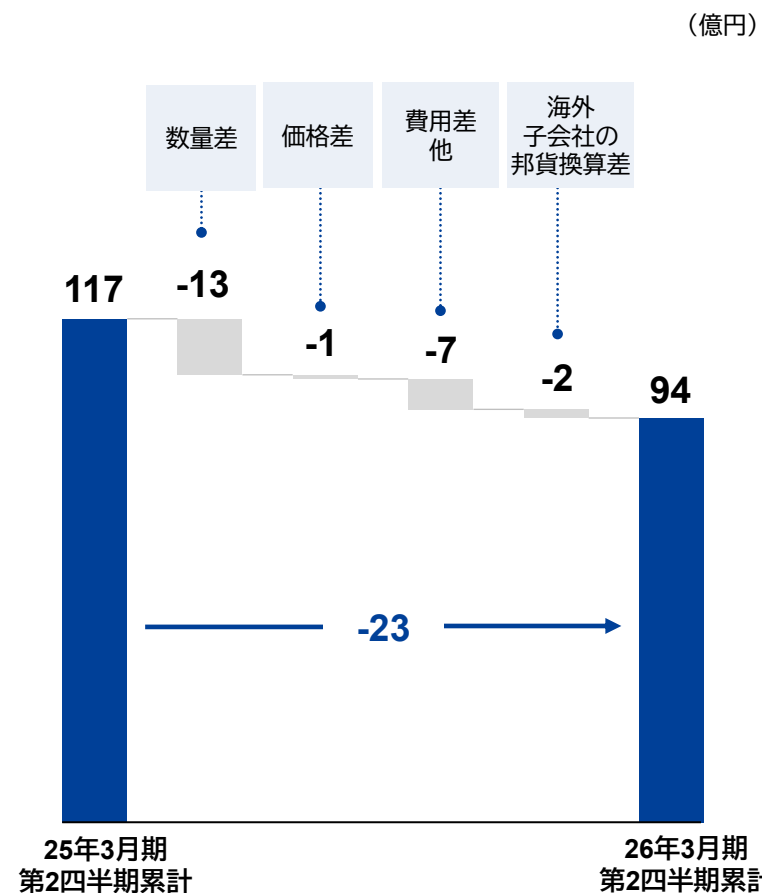
売上収益・事業利益

		(億円)		
		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減
売上 収益	東レ	528	477	-51 (-9.6%)
	国内	324	369	+45 (+13.7%)
	海外	1,406	1,249	-157 (-11.2%)
	修正	▲ 730	▲ 741	-11
	計	1,528	1,354	-174 (-11.4%)
事業 利益	東レ	88	78	-10 (-11.7%)
	国内	8	7	-1 (-9.4%)
	海外	48	39	-9 (-18.7%)
	修正	▲ 27	▲ 30	-3
	計	117	94	-23 (-19.6%)

サブセグメント別 売上収益

		25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)		26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)		
			比率		比率	増減率
売上 収益	航空宇宙	534	35%	482	36%	-10%
	スポーツ	146	10%	140	10%	-4%
	一般産業	848	55%	731	54%	-14%
	合計	1,528		1,354		-11%

事業利益増減



セグメント別業績(環境・エンジニアリング)

概況

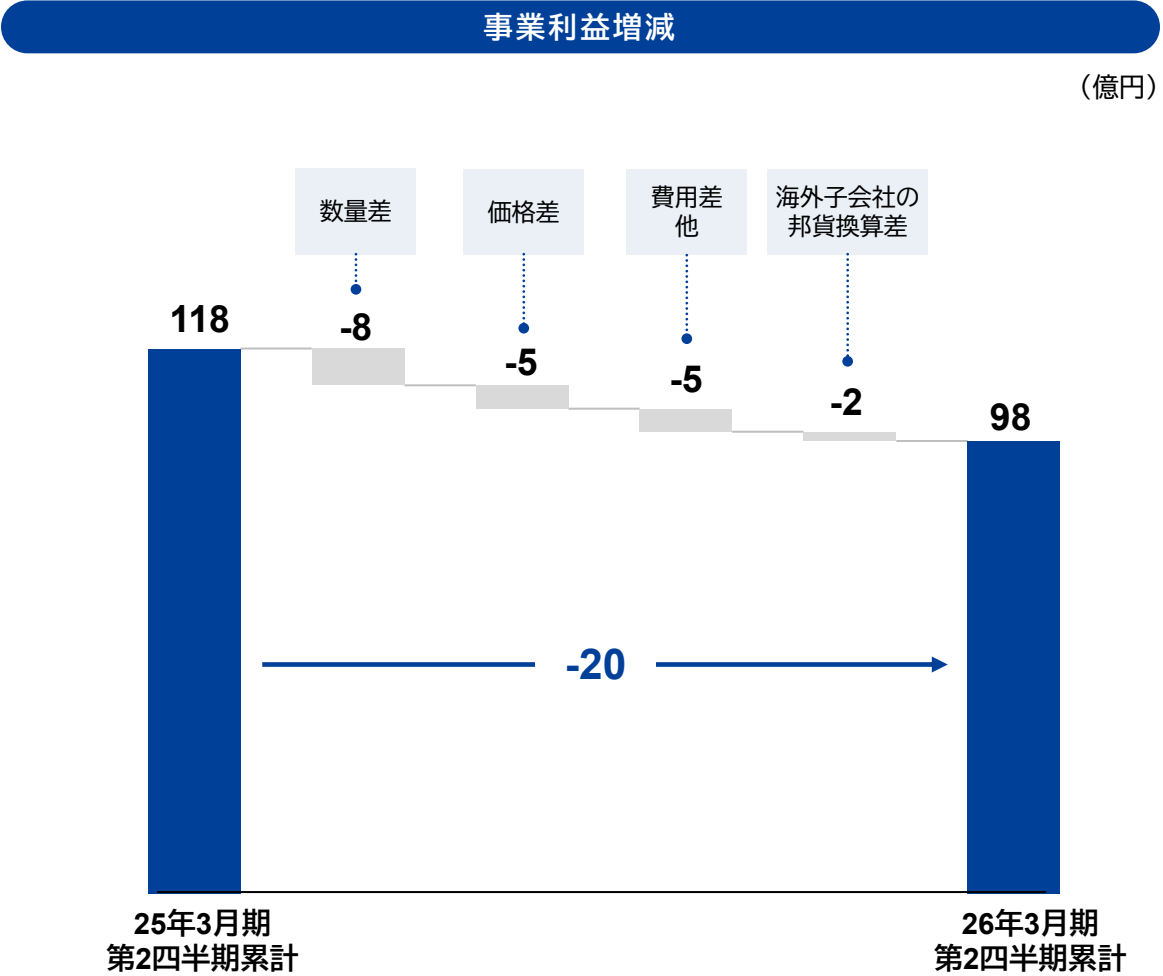
■ 水処理事業

前年に中東向け大型案件の出荷が集中していたことに加え、中国の市況低迷の影響を受けた。

■ 国内子会社

建設子会社の売上が堅調に推移したが、国内エンジニアリング子会社は案件時期ずれにより減収となった。

売上収益・事業利益		(億円)		
		25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
売上収益	東レ	246	172	-74 (-30.2%)
	国内	1,175	1,145	-31 (-2.6%)
	海外	388	380	-8 (-2.0%)
	修正	▲ 665	▲ 527	+138
	計	1,145	1,170	+25 (+2.2%)
事業利益	東レ	35	18	-18 (-50.0%)
	国内	41	35	-6 (-13.7%)
	海外	41	45	+4 (+8.9%)
	修正	0	0	-0
	計	118	98	-20 (-16.8%)



セグメント別業績(ライフサイエンス)

概況

- 医薬事業 海外は中国を中心に販売が伸長したが、国内は後発医薬品浸透の影響を受けた。
- 医療機器事業 主力の血液透析ろ過用ダイアライザーの出荷は堅調に推移したが、カテーテル等の販売が伸び悩んだ。また、原材料価格高止まりの影響を受けた。

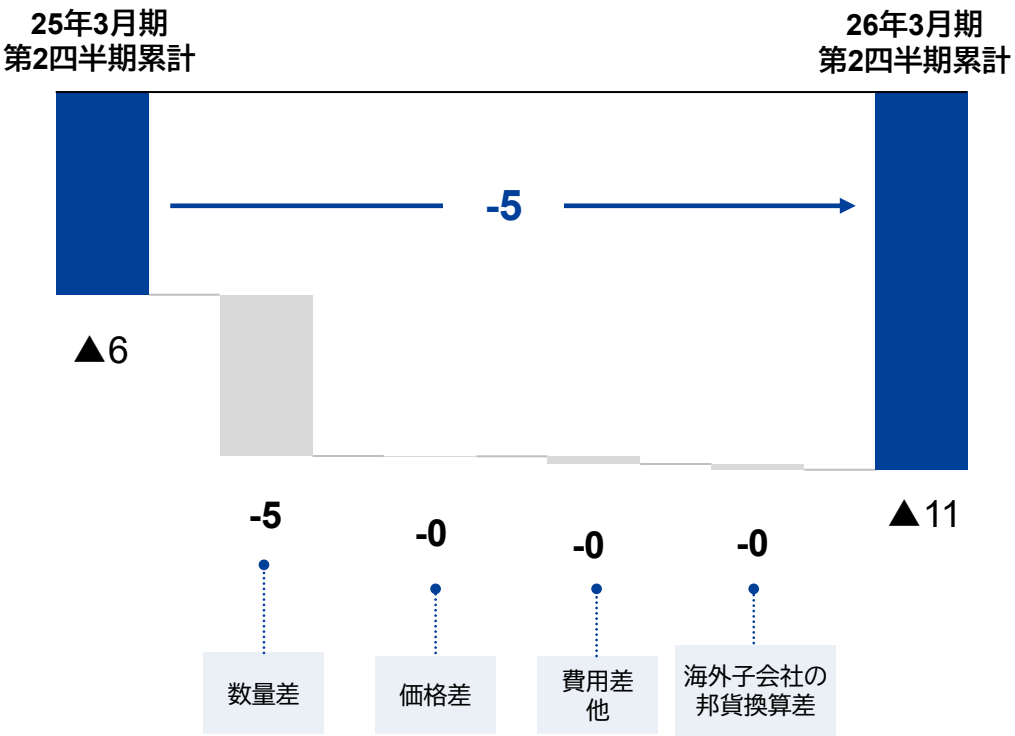
売上収益・事業利益

(億円)

		25年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4~9月)	増減	
売上収益	東レ	116	108	-9	(-7.6%)
	国内	204	201	-3	(-1.7%)
	海外	81	80	-1	(-1.8%)
	修正	▲ 146	▲ 137	+9	
	計	256	251	-5	(-2.0%)
事業利益	東レ	▲ 17	▲ 21	-5	(-)
	国内	5	5	+0	(+2.8%)
	海外	3	4	+1	(+40.4%)
	修正	3	2	-2	
	計	▲ 6	▲ 11	-5	(-)

事業利益増減

(億円)



主要子会社・地域の収益状況

億円

		売上収益			事業利益		
		25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減	25年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	26年3月期 第2四半期累計 (4～9月)	増減
東レインターナショナル		3,085	3,171	+86	71	65	-6
東レエンジニアリング		602	447	-155	23	9	-14
東レ建設		202	317	+115	9	14	+5
東レフィルム加工		205	208	+3	13	20	+7
在東南アジア・子会社	繊維	823	732	-91	25	7	-18
	機能化成品	586	524	-62	25	38	+13
	その他	5	6	+1	0	0	+0
	計	1,413	1,263	-151	50	46	-4
在中国・子会社	繊維	1,685	1,754	+69	168	169	+1
	機能化成品	636	595	-41	45	36	-9
	その他	252	207	-45	21	14	-6
	計	2,573	2,556	-18	234	220	-14
在韩国・子会社	繊維	476	357	-119	▲7	4	+11
	機能化成品	936	844	-92	74	58	-16
	その他	160	160	-0	13	14	+1
	計	1,573	1,361	-211	80	77	-3

Ⅱ

2026年3月期 連結業績見通し

2026年3月期連結業績見通し

業績見通しの前提

世界経済は、緩やかな回復局面が続くと見込まれる。トランプ関税影響の不確実性は依然として高いものの、世界景気への影響は限定的なものにとどまると想定している。国内経済も、緩やかに回復が続くとみている。ただし、今後の米国の通商政策の動向および各国の対応、地政学的緊張と一次産品価格の上昇、中国経済の低迷が、足元の経済動向を左右するとともに、中長期的にはサプライチェーンや貿易構造の変化に大きく影響する可能性がある。

		25年3月期実績	26年3月期見通し	増減		5月14日公表値	5月14日公表値との差異
売上収益	上期	12,941	12,343	-598	(-4.6%)	12,800	-457
	下期	12,692	13,957	+1,265	(+10.0%)	13,900	+57
	通期	25,633	26,300	+667	(+2.6%)	26,700	-400
事業利益	上期	791	679	-113	(-14.2%)	650	+29
	下期	636	821	+185	(+29.1%)	850	-29
	通期	1,428	1,500	+72	(+5.1%)	1,500	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	上期	555	369	-186	(-33.5%)	350	+19
	下期	224	451	+227	(+101.3%)	470	-19
	通期	779	820	+41	(+5.2%)	820	—
基本的1株当たり 当期利益	上期	34.66 円	24.23 円	為替レート的前提 (10月以降) 145円/US\$			
	下期	14.15 円	29.97 円				
	通期	48.93 円	54.16 円				
1株当たり配当金	上期	9.00 円	10.00 円				
	下期	9.00 円	10.00 円				
	通期	18.00 円	20.00 円				
配当性向	通期	37%	37%				

セグメント別連結業績見通し

繊維、環境・エンジニアリングセグメントを中心に各セグメントでの販売拡大等のほか、戦略的プライシングと収益改善プロジェクトの効果発現により前期比増収増益の見通し。

億円

		25年3月期実績			26年3月期見通し			増減		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上収益	繊維	5,155	4,956	10,111	5,040	5,320	10,360	-115	+364	+249
	機能化成品	4,775	4,673	9,449	4,433	4,727	9,160	-342	+54	-289
	炭素繊維複合材料	1,528	1,472	3,000	1,354	1,736	3,090	-174	+264	+90
	環境・エンジニアリング	1,145	1,220	2,365	1,170	1,770	2,940	+25	+550	+575
	ライフサイエンス	256	276	532	251	299	550	-5	+24	+18
	その他	82	94	177	96	104	200	+14	+10	+23
	合計	12,941	12,692	25,633	12,343	13,957	26,300	-598	+1,265	+667
事業利益	繊維	344	297	642	350	365	715	+6	+67	+73
	機能化成品	340	260	600	288	322	610	-52	+62	+10
	炭素繊維複合材料	117	108	225	94	136	230	-23	+28	+5
	環境・エンジニアリング	118	141	259	98	192	290	-20	+51	+31
	ライフサイエンス	▲ 6	▲ 2	▲ 8	▲ 11	11	0	-5	+13	+8
	その他	6	18	24	▲ 8	23	15	-14	+4	-9
	調整額	▲ 128	▲ 187	▲ 315	▲ 133	▲ 227	▲ 360	-5	-40	-45
	合計	791	636	1,428	679	821	1,500	-113	+185	+72
事業利益率		6.1%	5.0%	5.6%	5.5%	5.9%	5.7%	-0.6p	+0.9p	+0.1p

セグメント別事業利益 2025年3月期 vs 2026年3月期比較

繊維

642 → 715億円〔増収増益〕

- 衣料用途
 - ・ 主力の秋冬物縫製品を含め出荷が堅調に推移
- 産業用途
 - ・ 自動車生産回復需要の確実な取り込み
- 低収益事業・会社の構造改革の推進

炭素繊維複合材料

225 → 230億円〔増収増益〕

- 航空機用途
 - ・ 大手顧客の生産機数引き上げが進展
- スポーツ用途
 - ・ 高付加価値品は安定的に推移するが汎用品は在庫調整が継続
- 一般産業用途
 - ・ レギュラートウは圧力容器向けが調整局面
 - ・ ラージトウは風力発電翼用途の需要回復が想定よりも緩やかとなる見通し

機能化成品

600 → 610億円〔減収増益〕

- 樹脂・ケミカル事業
 - ・ 樹脂：高機能品展開による収益力強化
 - ・ ケミカル：前年度の定修影響の緩和
- フィルム事業
 - ・ MLCC離型用途を中心に、回復需要の確実な取り込み
 - ・ 欧米子会社での収益改善プロジェクトの効果発現
- 電子情報材料事業
 - ・ 有機EL関連材料・回路材料の中国でのパネル需要低迷および競争激化の影響

環境・エンジニアリング

259 → 290億円〔増収増益〕

- 水処理事業
 - ・ 主力のRO膜を中心に堅調に推移
- 国内子会社
 - ・ エンジニアリング子会社でのエレクトロニクス関連装置が伸長

ライフサイエンス

▲8 → 0億円〔増収増益〕

- 医薬事業
 - ・ 国内は薬価改定等の影響を受けるが、診断薬の販売が収益に寄与
- 医療機器事業
 - ・ ダイアライザー付加価値品の増販、透析装置の拡販

セグメント別事業利益の期初見通し*1との差異

米国関税措置による影響について

- 足元では、中国の景気停滞や、トランプ政権による米国の政策転換に端を発した先行きに対する不透明感の高まりを背景としたモノの流れの停滞や買い控えの動きが見られる。
- 関税措置による影響との明確な切り分けが困難であるが、それら需要減の影響を勘案し、事業利益全体として期初見通しを据え置く。
- 米国関税措置による影響として、現時点で把握できている影響額はマイナス50 億円程度。

セグメント別事業利益 期初見通し*1との差異要因

*1 期初見通し:2025年5月14日公表値
 *2:米国関税措置による影響として現時点で把握できている金額

セグメント	通期事業利益(億円) 期初見通し*1→今回見通し ()内差異	増減益要因
繊維	760 → 715 (-45)	・衣料用途は海外で一部用途での苦戦を見込む。 ・衣料用途と産業用途の自動車用途を中心に米国関税措置による数量減等の影響(約▲20億円*2)を見込む。
機能化成品	705 → 610 (-95)	・樹脂事業の北米自動車用途の不調とケミカル事業の市況悪化による減益を見込む。 ・フィルム事業では、バッテリーセパレータフィルムの車載用途の販売低迷による減益を見込む。 ・米国関税措置による数量減等の影響(約▲20億円*2)を見込む。
炭素繊維 複合材料	240 → 230 (-10)	・全体としてほぼ期初見通し通り。 ・米国拠点の関税措置によるコストアップ等の影響(約▲10億円*2)を見込む。
米国関税措置 による影響	▲150 → —	・今回見通しでは米国関税措置による影響(需要減少による数量減等)は各セグメントの事業利益に含まれている。
合計	1,500 → 1,500 (±0)	・期初見通し通り。

Ⅲ

トピックス

低成長・低収益事業の構造改革

- 投下資本の大きい低収益事業についてはDプロで個別検討
- 投下資本が小～中規模の低成長・低収益事業については、一つずつ「構造改革」と「撤退・縮小」について検討

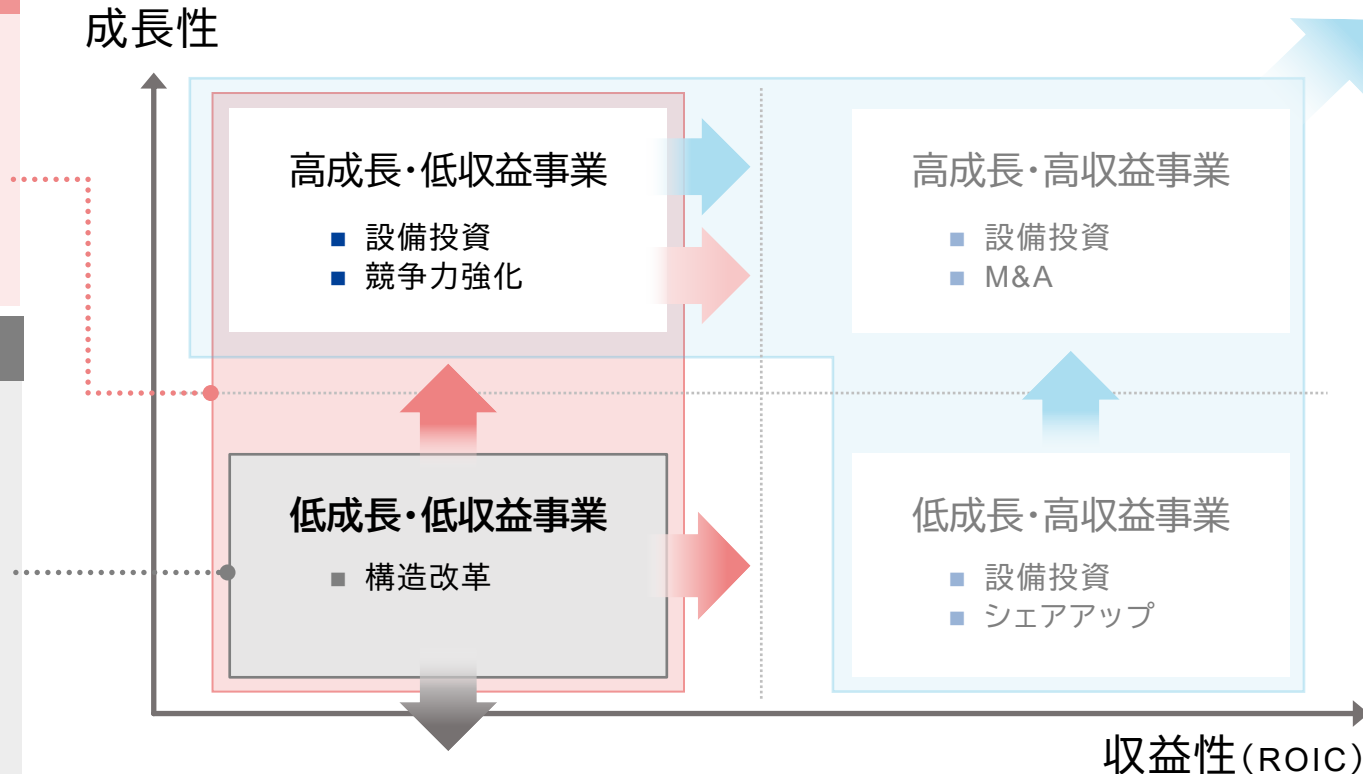
Dプロ実行状況

- PPスパンボンド: 生産規模最適化
- ポリエステル短繊維: 国内・韓国・東南アジアでのPET重合設備停機、汎用品種の収束
- 欧米フィルム: 生産規模最適化

実行済・実行中の撤退・縮小

- ナイロン重合の一部海外移管
- 国内紡績会社工場の集約、跡地売却
- 国内ユニフォーム会社の清算
- 和装事業の再編
- 東南アジアでのナイロン設備縮小、汎用品種の収束
- ポリエステル原料の生産体制再構築
- ハンガリーのバッテリーセパレータフィルム合併会社売却
- 日本バイリーン株式会社の持分売却

成長性



収益性 (ROIC)

この他にも構造改革を随時審議、実行中

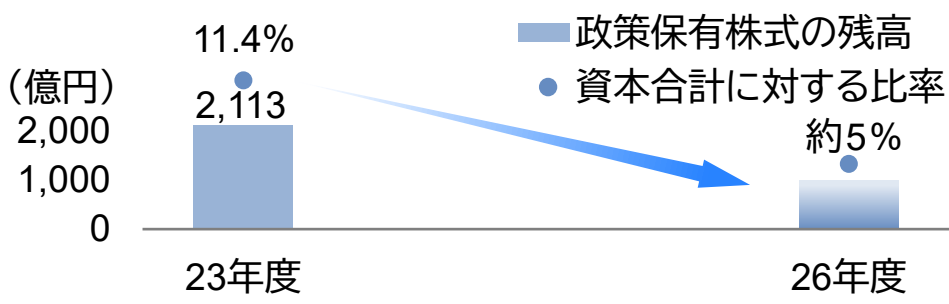
特定事業・会社の構造改革の成果(Dプロ)の成果と課題

事業・会社	～2024年度	2025年度の見通し
ZOLTEK社 (ラージトウ炭素繊維)	■ 稼働に応じた生産体制変更による総固定費の削減 ■ メキシコ／ハンガリー間のグローバルオペレーション強化 ■ 計画より前倒しで24年度2Qより黒字化	■ 風力発電翼用途の需要回復の遅れ ■ 風力発電翼用途以外への用途展開による稼働率向上 ■ 高機能品の拡販
欧米フィルム	■ 汎用品主体の製膜ラインの停機実施 ■ 生産体制見直しによる固定費の削減 ■ 戦略的プライシングの推進 ■ 米国子会社は24年度2Qより黒字化	■ グローバルに差別化品を供給 汎用品→付加価値品(離型用途等)転換 ■ PETフィルム生産体制最適化 ■ 欧州子会社は25年度での黒字化を目指す
PPスパンボンド	■ 停機等生産体制の見直しによる固定費削減 ■ 差別化の推進、新規用途開拓、生産規模の適正化 ■ 戦略的プライシングの推進	■ 収益改善策により25年度上期黒字化 ■ 通期黒字化を目指す
TPM社 (ABS樹脂)	■ 品種構成の改善 ■ 固定費削減 ■ 23年度下期より黒字化	■ 高機能品の拡販 ■ 比例費削減 ■ 構造改革成果により黒字継続
ポリエステル短繊維	■ グローバルでの品種移管で重合の停機実施 ■ 計画より前倒しで24年度2Qより黒字化	■ リサイクル、マイクロファイバー等、高付加価値品の拡販 ■ 構造改革成果により黒字継続
業績への効果	2024年度に約200億円の収益改善 (前期比)	約70億円の収益改善 (前期比)

政策保有株式の縮減と自己株式の取得・消却

2024年5月13日公表の政策保有株式縮減方針

- 資本効率の改善を加速するため、政策保有株式を半減する。
(2024年度～2026年度の3年間で 50%、約1,000億円削減)
- 売却代金は、全額を自己株式取得に充当。



政策保有株式の縮減・実行状況

- 2024年度は1,098億円の政策保有株式を売却。
資本合計に対する比率は5.4%となり、目標を2年前倒しで達成。
- 2025年度以降も追加で売却。

New

自己株式の取得 (2025年11月決定)

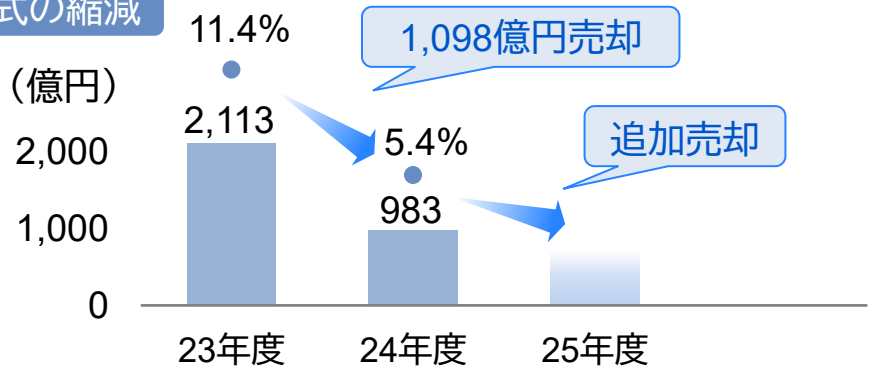
- 取得総額: 500億円(上限) ■ 取得株数: 63百万株(上限)
- 取得期間: 2025年11月17日～2026年5月31日

New

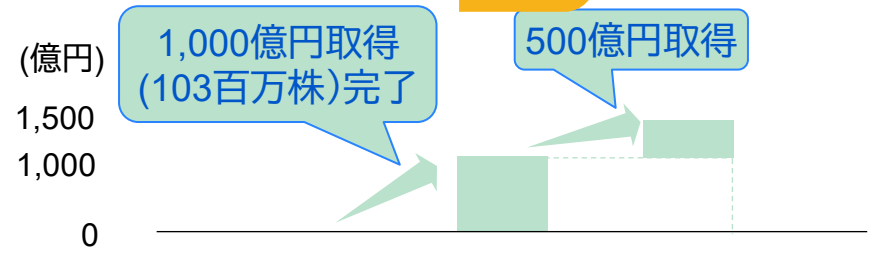
自己株式の消却 (2025年11月決定)

- 消却株数: 127百万株 ■ 消却予定日: 2025年11月28日

政策保有株式の縮減



自己株式の取得



IV

參考資料

セグメント別四半期推移

億円

		25年3月期					26年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
売上収益	繊維	2,448	2,707	2,591	2,365	10,111	2,399	2,641
	機能化成品	2,417	2,358	2,345	2,329	9,449	2,201	2,232
	炭素繊維複合材料	777	751	704	767	3,000	669	685
	環境・エンジニアリング	575	570	480	741	2,365	530	640
	ライフサイエンス	121	134	136	140	532	117	133
	その他	39	43	42	53	177	43	53
	合計	6,377	6,564	6,298	6,394	25,633	5,958	6,385
事業利益	繊維	148	196	156	141	642	152	199
	機能化成品	183	156	141	120	600	136	152
	炭素繊維複合材料	51	66	24	84	225	46	48
	環境・エンジニアリング	51	67	52	90	259	31	67
	ライフサイエンス	▲ 8	2	▲ 3	1	▲ 8	▲ 10	▲ 1
	その他	3	3	4	14	24	1	▲ 8
	調整額	▲ 61	▲ 68	▲ 77	▲ 110	▲ 315	▲ 65	▲ 68
	合計	368	424	296	340	1,428	291	388

機能化成品・炭素繊維複合材料 サブセグメント別四半期売上収益推移

億円

機能化成品

	25年3月期					26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
樹脂・ケミカル	1,063	1,072	1,083	1,057	4,275	984	1,008
フィルム	962	910	889	893	3,653	871	869
電子情報材料	191	181	167	175	715	172	186
商事他	1,411	1,432	1,387	1,306	5,537	1,283	1,276
修正	▲ 1,210	▲ 1,238	▲ 1,180	▲ 1,103	▲ 4,732	▲ 1,109	▲ 1,107
合計	2,417	2,358	2,345	2,329	9,449	2,201	2,232

億円

炭素繊維 複合材料

	25年3月期					26年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
航空宇宙	275	259	240	274	1,049	230	252
スポーツ	69	77	74	75	295	71	69
一般産業	433	415	391	418	1,656	367	364
合計	777	751	704	767	3,000	669	685

主要子会社・地域の四半期売上収益推移

億円

		25年3月期					26年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
東レインターナショナル		1,448	1,637	1,758	1,433	6,276	1,510	1,661
東レエンジニアリング		281	321	270	383	1,255	233	214
東レ建設		103	99	87	187	476	100	217
東レフィルム加工		101	104	110	100	415	106	102
在東南アジア・ 子会社	繊維	403	420	401	372	1,596	345	388
	機能化成品	282	304	298	300	1,184	257	267
	その他	2	2	3	3	11	3	3
	計	687	726	703	675	2,791	605	658
在中国・ 子会社	繊維	792	892	793	654	3,132	852	902
	機能化成品	313	324	324	332	1,292	288	307
	その他	130	122	117	90	459	102	106
	計	1,235	1,338	1,233	1,076	4,882	1,241	1,315
在韩国・ 子会社	繊維	248	229	214	190	881	178	179
	機能化成品	497	440	410	418	1,764	419	426
	その他	83	77	76	83	319	81	79
	計	828	745	700	691	2,963	678	684

主要子会社・地域の四半期事業利益推移

億円

		25年3月期					26年3月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q
東レインターナショナル		31	40	43	28	143	31	35
東レエンジニアリング		10	14	15	34	72	3	6
東レ建設		3	7	▲ 2	12	19	▲ 1	15
東レフィルム加工		6	7	10	10	33	10	10
在東南アジア・ 子会社	繊維	14	11	5	▲ 2	28	▲ 0	7
	機能化成品	11	14	17	19	61	19	20
	その他	0	0	0	0	1	0	0
	計	25	26	22	17	89	19	27
在中国・ 子会社	繊維	73	95	76	62	307	76	93
	機能化成品	23	22	15	19	80	17	19
	その他	12	9	9	1	31	7	8
	計	107	127	101	82	417	100	120
在韩国・ 子会社	繊維	▲ 3	▲ 4	0	▲ 8	▲ 15	2	2
	機能化成品	48	26	19	15	108	33	25
	その他	9	4	7	10	30	7	7
	計	54	26	26	17	123	43	34

ESGに関する社外からの評価

■ MSCI

2025年8月

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA **AAA**

■ CDP

2025年2月

Water Security: A
Climate Change: B



■ S&P Global Sustainability Yearbook Member

2025年2月



■ 主要インデックスの構成銘柄に選定



2025年6月
「MSCI Selection Indexes」



FTSE4Good

2025年6月
「FTSE4Good Index Series」

2024年12月

「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」

2025



Sompo Sustainability Index

2025年6月
「SOMPOサステナビリティ・インデックス」

■ GPIFが採用するESG指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**



**2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

※1 東レ(株)のMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社(「MSCI」)のデータの使用や、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIによる東レ(株)の後援、宣伝、販売促進ではありません。

MSCIのサービスとデータは、MSCIまたはその情報プロバイダーの財産であり、「現状有姿」にて提供され保証はありません。MSCIの名称とロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

※2 東レ(株)がMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ(株)への後援、宣伝、販売促進には該当しません。

MSCIの独占的所有権であるMSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

'TORAY'

Innovation by Chemistry